

第4回委員会 会議要点録

平成 19 年6月8日 18 時 30 分～21 時
多摩市役所 特別会議室

出席者：檜垣正己委員長 江尻京子副委員長 伊藤雅子委員 大木貞嗣委員 笹島
正一委員 白鳥光洋委員

事務局：企画政策部長 企画課長 企画調整担当主査 企画課主事

審議

- 政策提言について

今後の予定

- 第5回 7月 12 日(木曜) 18 時 30 分～
- 第6回 8月 9日(木曜) 18 時 30 分～
- 第7回 8月 23 日(木曜) 18 時 30 分～
- 第8回 9月 13 日(木曜) 18 時 30 分～

【自治推進委員会】

委員 定刻になったので、多摩市自治推進委員会第4回会議を開始する。前回まで、政策提言のテーマ について審議してきた。今後、政策提言と市民参画白書について審議の予定だが、一回の委員会の中で両方審議するのは難しいので交互に審議していきたい。今日は、前回に引き続き政策提言について議論する。これまでの提案項目を整理し検討を進めていきたい。前回の提案の中にあつた地域の資源や人材の活用と伝統 芸能の継承については、同じレベルで考えていけるか。

委員 政策を提言していく際に、前提や目標、方針を押さえた上で具体的な内容や項目を考えたい。実 現性のある政策をどう展開していくかを検討する。さらに、行政や市民、民間団体が協力して自治の推進を進めていく中で各々の役割を決めていく必要がある。まずは、「安心して住み続けることができる地域社会の活性化」という目標設定となる項目を掲げ、「地域の資源や人材の活用」と「伝統芸能の継承」という具 体案になりそうなことを提案した。この地域社会の活性化という目標は、住んでいる地域が豊かな地域であってほしいと願って設定した。その中で、ソフト面についていえば地域の資源や人材の活

用を行い、文化的な面で言えば、お祭りをはじめとした伝統芸能を見直し、地域の文化を継承する中で、地域の活性化を目指す。また、自分たちで自分たちの地域のことをやっという意識喚起が教育活動を通じてできないかと考え、地域教育の再生について提案した。地域の大人の子どもに対する影響力が弱まり、地域の教育力がなくなっている。地域の活性化のためにも、地域の教育力が十分に発揮されるよう、地域教育の再生が必要だ。

委員 人材の活用、地域で学習機会の必要性はある。この目的達成のためにどうするかが政策につながる。

委員 まちづくりに地域の人々の知恵を貸してほしい。地域の知恵をもった人材が、まちづくりにボランティアとして参加すること、また、地域の企業にも財政援助をお願いする。さらに、労働力としての住民の力がほしい。住民が知恵を出し合い、力を出し合い、みんなで協力してまちを作っていく。自分たちの手で作ったまちであれば大切に育てていこう。市が音頭をとってまちづくりをする場合、そこに地域の人材に参加してもらいボランティアとして知恵を貸してもらおう。

委員 政策提言として、市民・企業・市役所の協働の枠組み、新しい協働のあり方といった枠組みを考える必要もあるし、何か具体的なことを考える必要もある。

委員 多摩市には立派な人材が沢山いる。多摩市の振興に地域の知恵を生かせるよう行政が努めるべきだ。

委員 人材を活用すべきだと言うことは皆感じているが、人材リストを作るのか、人材を仲介する人を育成するのか人材活用の仕組みを考えていく必要がある。人材活用の仕組み作りを行政に頼むのか、自分たちでやるのか検討の余地はあるが、行政が関与しないなら政策提言にはならない。

委員 人材活用の場合、誰が音頭をとっていくのか課題だ。第三者的なものもあるだろうし、自治会の役割も重要だ。

委員 行政の施策があって、市民活動のボランティアがあって、両方が関わっている活動がある。費用も活動もすべて自前の場合や費用は行政が出すが活動は市民に任ずるというように、各々の関わり方も様々だ。その中でどう政策提言するか。市民の活動を中心に、行政の仕事とすり合わせていく。これが自治推進の時代のやり方だろう。市民ニーズにあっているのかは別として、多摩市は色々なことをやっているが、その成果が出ていない。市民活動情報センターも市民の運営委員を募集し、センターの運営について検討している。色々な部署でいろいろな協議会を作って活動しているが、それぞれが勝手

にやっていて連携がない。市民自治の観点からも成果が上がっていない。その仕組み、からくりについて提言していくのがいいのではないか。

委員 市民活動情報センターには運営委員会あり、食育についても検討委員会があるが、市民自治の観点から自治推進委員会で議論できることもあるだろう。教育、人材活用の問題にしても、公民館や社会教育でいろいろやっているが成果が上がっていない。行政側から考えた仕組みだからではないか。これを市民自治の観点から何をどうするか考える。多摩市の中で大きな課題となることを見出し、その課題について市民自治の視点から考えたことが政策提言になる。

委員 今年、住民税があがったが、ならば市にもっといろいろやってほしいという話も市民の声として聞こえてくる。市民のニーズや市民が求めるものを自治推進委員会で取り上げ、その中から具体性があり、財政的な裏打ちのある、実現性のあるものを提案する。ほどほどのことは何でもやっている多摩市だが、それでも市民は市にもっとやってほしいと思っている。

委員 市民提案制度に市からの要望を載せて、その要望に対して市民に提案してもらう。提案された内容について、実施のプロセスの中で行政がアドバイスできる仕組みを作る。また、自治会の役割を重視するならば、地域自治組織の活動促進策とも重なるが、横並びで全ての自治会を応援するのではなく、多摩市自治会モデル制度として、やる気のある自治会に市から権限を委譲するなど、自治会にメリットがあるような仕組みを作ってもいい。

委員 自治会では問題解決できない内容もあり、行政がその部分を解決する。行政が財政援助したり、防犯面であれば警察との連携の橋渡しをしたりしている。ただ現状として、建替えが迫っている管理組合を除くと、自治会として深刻な問題はない。ごみの問題といった生活に直結した問題、スポット的な問題はあるが、日々の暮らしでの問題はない。住民が団結しないと暮らしにくかった時代は過ぎ、とりあえず住民が結束できる組織を温存しておく、行政との市とのパイプをつないでおくといったマイナス思考で自治会は続いている。

委員 多摩市は行き届いた市民サービスが行われているが、横のつながりがない。市民活動情報センターの運営委員の活動も伝わってこない。市民参画をしている委員会や懇談会を集めて懇談会を開くという手もある。みんなのつなぎ目となることも自治推進委員会の役割のひとつだ。市民参画白書についても、市民参画の実態を市民に知らせるという点では政策提言のひとつとなる。市民参画の実態把握と周知を行政にやってもらうのか、自治推進委員会でやるのか議論の結果、自治推進委員会で取組むことにした。政策提言については、多摩市で大きな問題となる又はセールスポイントとなるものを提

案しそこに市民自治を織り込んでいくというやり方や、具体的な事業を一つ提案し、その実施のために何をするのか議論するというやり方もある。

委員 人材バンクは多摩市では目新しい話ではない。青少年協議会でも地域の人材を活用している。個々の活動の中でボランティア登録をしていたとしても、その情報を多摩市の大きな人材バンクに登録し、すぐにどこかで活用できるかは、個人情報保護の関係からも問題があるかもしれない。個々の活動のなかで作られた人材の名簿の活用ができなければ、一から人材バンクを作らなくてはならない。

委員 人材は識者にこだわらず、広い意味で力を貸してくれる人をさす。色々な経験をした高齢者がそれまでの経験を生かせる場をつくる。様々な人が様々な場面で活躍する。行政依存の考え方がなくなり、自分たちでやっていくというのが人材の活用ということ。

委員 実際に活動している人の情報共有ができていない。地域でコーディネーターを育成して活用する。

委員 市民活動情報センターがその役割を担うのだろう。

委員 活動団体や個人のデータを集めている自治体もあるが活用されていない。要因のひとつは名簿を見てわからないため。紙ではその人がわからないからだ。口コミからだんだんと人の輪が広がっていると感じる。会話の中からその人物の特技を見出し、それを活用してイベントを考えたりしている。地域でいうと、コミュニティセンターが口コミ情報の収集、提供の場としての役割が果たせないか。

委員 情報の質と量の話だろう。草むしりでもなんでもいいので、やってほしい人とやりたい人をつなげるための、名簿作りとは違う方策が必要だ。担うのはコミュニティセンターでも市民活動情報センターでもいい。

委員 社会福祉協議会で、ボランティアをしたい人のきっかけづくりとして、色々な分野のボランティアを募集していた。

委員 人材バンクやエコマネーがうまくまわらないのは、人に頼む場合に迂闊に頼めないからだ。安心して頼れる、信頼できる人でないと頼めない。安心感のある信頼できる組織が求められる。

委員 安心という保証を誰がするのは難しい問題だ。

委員 コストをかけてでも、地域の中に福祉面のコーディネートをできる人を置く。また、自治基本条例策定の際、多摩市の特徴は「みどり」という話がでた。そうであれば、公園管理を学校に強制的にやらせるなどして、「みどり」を植えるのもいい。

- 委員 花壇の管理ではやっているが、児童公園や小さい公園も地域の有志に任せてしまえばいい。
- 委員 行政には、ボランティアの市民などが、公園や道路で緑化や清掃美化活動をするアダプト制度がある。
- 委員 地域団体が指定管理者やボランティアとしてとして責任をもって管理する仕組みを作る。
- 委員 市民参画を使って多摩市の特徴である公園と道路をうまく柔軟に使えるようにする。
- 委員 責任をもってやってもらうことが必要。さらに、責任をもってやるには品質保証の仕組みが必要だ。別に、業者とのすみわけも必要だろう。
- 委員 パルテノン大通りは柔軟に使用できるようになった。
- 事務局 市で要綱(多摩市多摩センター地区活性化団体認定要綱)を作って、使用のルール化を行った。
- 委員 道路や施設の活用は、所有者がしっかりしていれば比較的やりやすいだろう。人材活用について考えていく。情報が飛び交っている割に満足感がないし、人材が活用されているという話も聞かないが、参画したいという意識も熱意もないのだろうか。
- 委員 公募委員もパブリックコメントも参画する人が決まってしまっている。決まった人が市民参画の舞台にあがり、舞台下にいる才能ある人は市民参画に興味がないようだ。
- 委員 国の委員会には参加する人でも地元に関心のない人もいる。参加してほしい人が参加するのが望ましいが、熱意をもった能力のある人に参画してもらえない。
- 委員 参画した人には、市民協働や自治について議論したい人と、まちが良くなればいいという人がいる。後者はひきずりこまれたパターンだろう。こういう市民参画に引っ張りこめる仕組みができたらいい。コミュニティセンターは地域の核になっていることを考えると、この仕組みの中心になれないか。市民参画をしていない人の中にいる有能な人材を、どうすればひっぱりこめるか。学びの組織作りも、組織を作る人は市民参画に手をあげる人だが、たまたま来た人でその後も活動に興味をもって参加してもらえれば、そうした人が地域の中で活かされていく。何をすれば人が集まって、市民参画へ興味を向けられるか、そのテーマは何かを考える。それがみどりかもしれないし、伝統芸能かもしれないし、こどもならチャイルドラインかもしれない。例えば、みどりなら下草刈だけでなくバーベキューをしたり、散歩をしたり、何かお楽しみ企

画をあわせて行うこともできる。

委員 老人会に、市内の空き地を貸し出して花壇作りや草花等の世話をしてもらおう。出来についてコンテストをしてもいいだろう。高齢者にとっては、無料で健康的で楽しいことができるという、いいことづくしだ。最終的には多摩市清掃デーのようなみんなで行うイベントやお祭りにつなげていく。

委員 公園の花壇が荒れていることがあるが、コミュニティセンターに委託できればきれいになるのではないか。コミュニティセンターで有志をつのり世話をしてもらおう。花代等は援助する。現在も小さな花壇は市民に任せているのだろうが、大きな公園や花壇は市が管理するという姿勢はかわっていない。地域が管理することでそれを媒体としてつながりができ、お互いに知り合えるのではないか。

委員 汗を流した活動を通して、本音の付き合いが生まれるのではないか。コミュニティセンターで体を使った作業を通じてお互いに知り合う仕組みをつくる。

委員 多くの場所で多くの人と知り合える機会を作ればいい。参加して交流することが、人の交流、地域の活性化、新しい公共の仕組みにもつながる。ダストボックスがあった頃、清掃でみんなが集まり交流していたが、それと同じようなことができればいい。

委員 高齢者のところは清掃を手伝ってあげていた。そういうところから人のつながりもうまれる。

委員 好きだからやるだけではだめだ。責任をもったやり方が必要であり、その部分はコーディネーターが必要となるのだろう。ボランティアセンターでは、ボランティアを常時募集しているのか。また、市民活動情報センターとの連携はどうか。

事務局 何らかの募集は常時やっている。市民活動情報センターの発行紙や情報検索サイトでもボランティアセンターの情報掲載をしており連携はとっている。

委員 ボランティアセンターには様々なボランティアがある。ボランティア登録をしておくと毎月ボランティア通信が送られてきて、時間と要件が合えばボランティアをする。ボランティア保険にも加入できる。やってほしい人と、やりたい人のマッチングが必要だ。

委員 ボランティア体験にとどまってしまう、まちづくりにまでひっぱりこむのは難しいかもしれない。

委員 ボランティアを頼みたくて、どこでやっているか知らない人も多い。

委員 ボランティアをやりたくてもどうしていいかわからない人も多いだろう。

委員 ボランティアセンターと市民活動情報センターとNPOセンターのすみわけが

できていない。

委員 ボランティアセンターでは、基本的に高齢者や病気・障がいのある人の要請を受けてボランティアを行っているが、ボランティアセンターの発展のためには、需要に応じて健常者の要請を受けてもいいのではないか。ボランティアセンターを社会福祉協議会から分離して何でも出来るようにしたらどうか。

事務局 需要のあるところに応えるコミュニティビジネスの側面もある。今後、他の活動団体とすみわけをしていく部分だろう。

委員 NPOセンターとボランティアセンターを一緒にしているところもある。

委員 それぞれのすみわけが必要。すみわけがないとどこに申し込んでいいかわからない。

委員 無償、有償等様々な形態のボランティアがあり、さらに受付窓口も複雑で整理ができていない。

事務局 社会福祉協議会では困っている人を対象としている。有償の家事援助を行っているシルバー人材センターでは、商売の側面もあり対象者の限定はない。

委員 どこで何ができるか整理が必要だ。知らない市民にとっては複雑でわからない。

委員 市民が全部を知るのは大変なので、窓口を設けてそこで仕分けしてもらおう。

委員 コミュニティセンターの会長でその役割を担っている人もいる。その人には個人情報も含めて何でも話せるようだ。

委員 民生委員も同じ役割を果たしている。守秘義務もあるし、委員名簿も出ている。たま広報、民生委員の広報もだしているし、民生委員自身が様々な情報を持っている。

委員 昔は自治会長や地域の高齢者、民生委員が、地域住民の問題に対応していた。信用があるから個人的なことも話してしまう。

委員 信頼関係に基づくもの。人間関係を作るきっかけづくりが、行政にもできるだろうか。

委員 ボランティアの概念は、無料で奉仕活動をする人と一般に理解されているが、実際の活動において、あまり奉仕性にとどまっていたら活動する人の発掘は難しい。そこには費用弁償など経済性の面を加味し、継続性を有す活動を念頭にボランティアを考えていく。

委員 職業とする人より金額は低いけど、有償のボランティアは多い。交通費や保険料相当のお金を払うこともあるけど、ボランティアはあくまで職業ではなく奉仕活動なので、当然ゼロの場合もある。

委員 ボランティアは気持ちが核となる活動。生きがいや満足が得られる活動という考えがベースでいい。

委員 本人の充足感があればいい。無償で大変でも本人が満足すれば良いもので、人それぞれだろう。

委員 子ども会でボランティアとして子どもの世話をする際、親は責任を持って面倒をみてほしいと望むが、無償ボランティアにそこまで望めるか。

委員 有償ボランティアにして責任を持たせるという考えもあるが、無償が出発点だ。

委員 世界にはボランティアに命をかける人種もいる。何のためにやっているのか。市から援助がなければ花壇の世話はやらないのか、そうじゃなくてもやるのかどうかという部分が、教育の問題もあるが欠落している。市民自治についても、何のための自治なのかという話はどこかでやらないといけない。

委員 ボランティアは好きなときに参加できるものではない。責任を持ってやるものだ。無償だから適当でいいという、気安いものではない。厳しさも知ってもらったほうがいい。

今後は、どうすれば普通の人を地域の活動に引き込めるかという仕組みを考える。人材活用の話も大きなテーマの一つだろう。人材の活用をテーマとするならば、現在、市ではどういう人材の活用を行っているのか教えてほしい。市では何をやっているのか何をやろうとしているのか説明を受けた上で議論する。政策提言の大きなテーマとして、人材の活用の仕組み作りについて検討していく。

今後の政策提言と市民参画白書の進め方について、次回は人材の活用について市から説明してもらおう。市民活動情報センターやボランティアセンターでどういうことが行われているのか説明をお願いしたい。その後、審議を進め、政策提言については進捗状況にもよるが9月頃にまとめて文書化できればいい。市民参画白書については、次回は項目立てについて議論する。各委員には、口頭でもメモでもいいので項目立てについて提案をお願いする。

本日は以上とする。次回、第5回の日程は7月12日(木曜)18時30分～とする。

今後は、第6回8月9日(木曜)、第7回8月23日(木曜)、第8回9月13日(木曜)を予定している。